

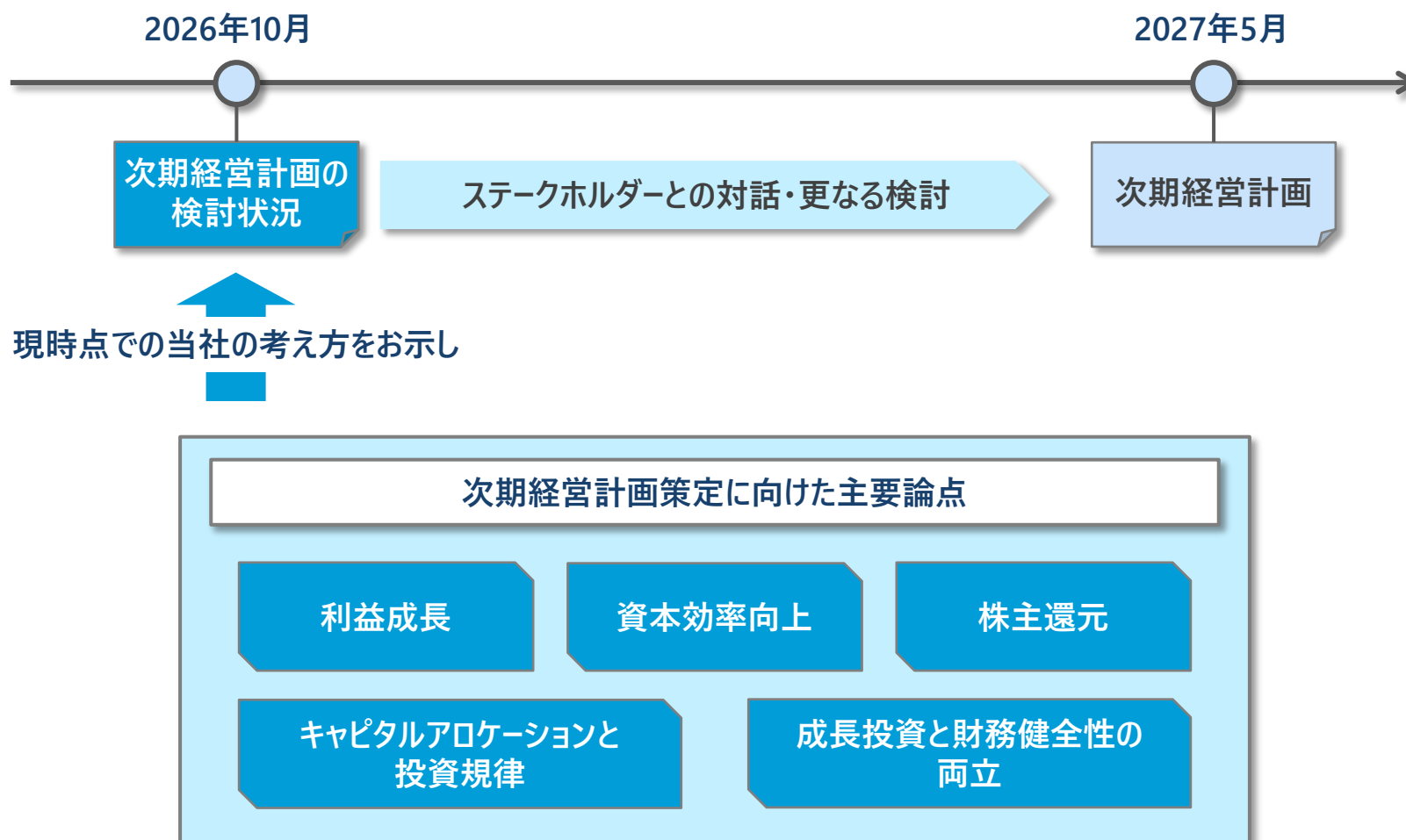
次期経営計画の検討状況



本資料の目的・位置付け

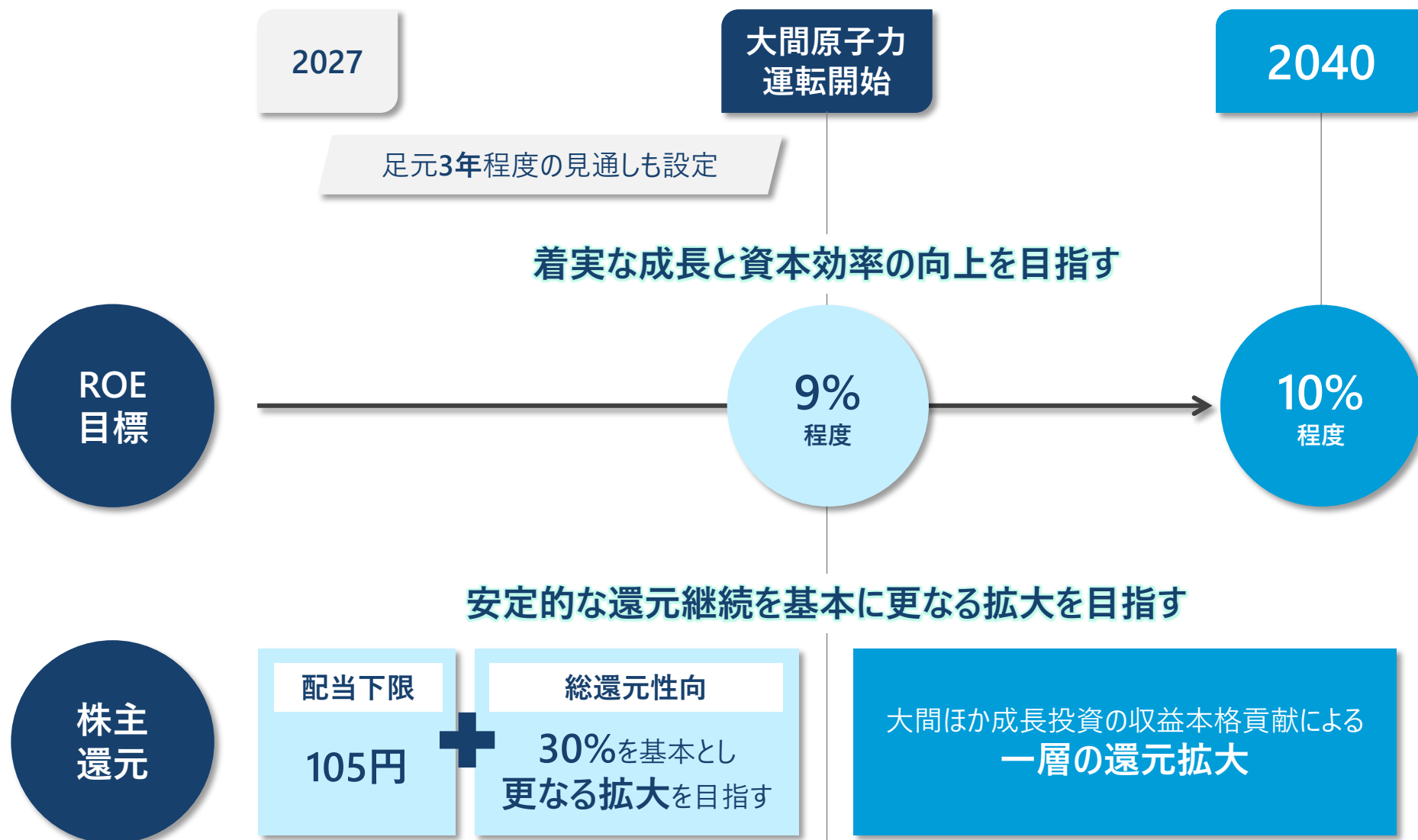
- 次期経営計画は2027年5月の決算発表に合わせて公表予定であり、現在検討を進めている
- 本資料は、計画策定に先立ち、事業機会・経営課題の認識や成長の方向性に関する現時点での検討状況をお示しするもの
- 今後、内容の具体化を進めていく

※内容は、今後の事業環境変化等も踏まえ変更となる可能性がある

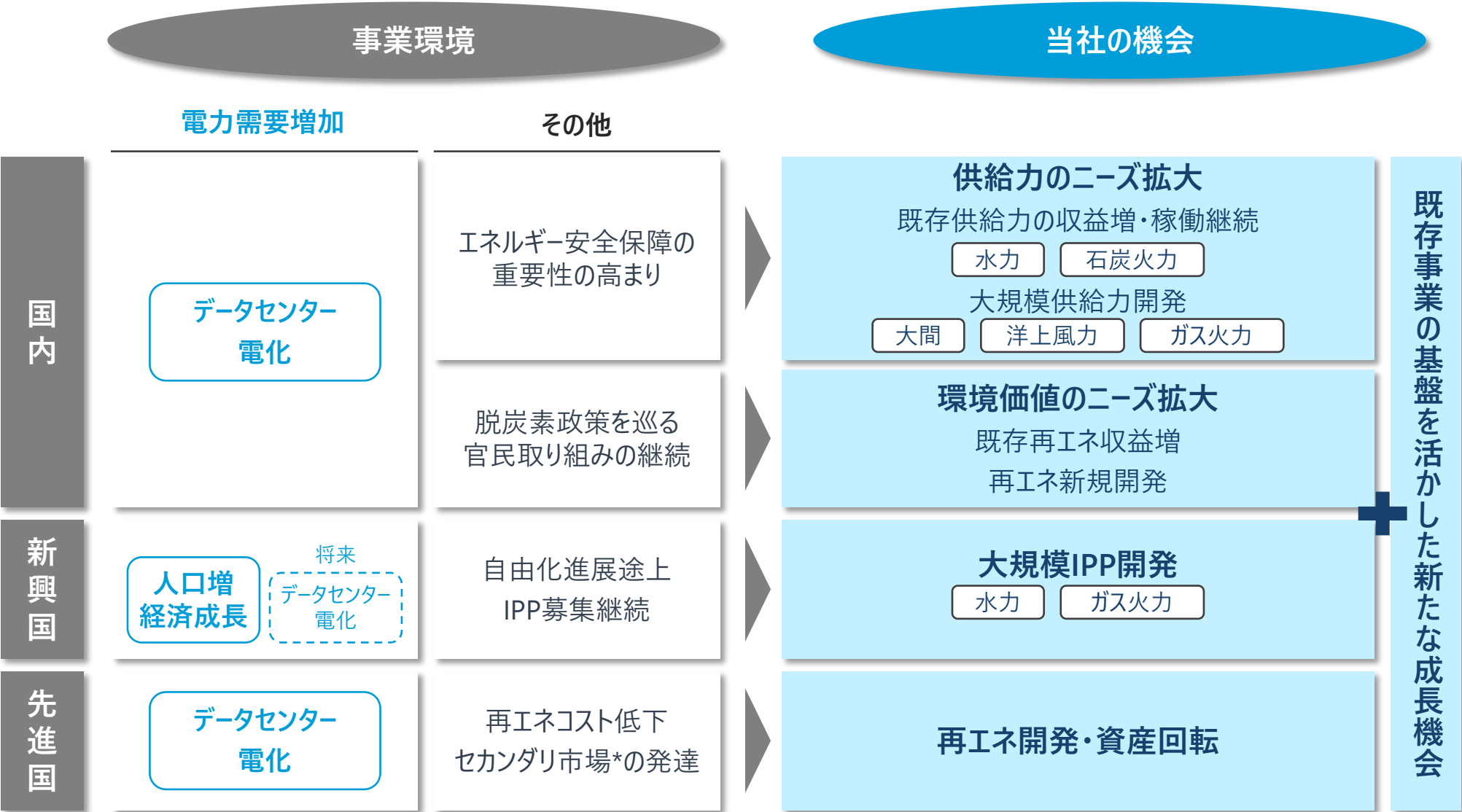


計画期間と主要目標

中長期的な事業ポートフォリオの将来像を示すため、2040年までを見据えた経営計画を策定する
成長と安定還元の実績を礎に、更なる成長と資本効率向上により、企業価値の一層の向上を図る



国内外において、当社の強みを活かせる新たな事業機会や収益性向上機会が存在



脱炭素化の取り組みを大前提とし、エネルギー安全保障や電力安定供給の重要性の高まりを踏まえ、経済性を確保できる範囲で、既存の石炭火力を必要な供給力として適切に活用していく

石炭火力の特性

資源の地理的分散

LNGと補完し合い調達リスクを分散

低廉・安定的な供給力

既存設備で需要に機動的に対応

CO₂排出大

環境負荷は大きい

既設石炭火力の方向性

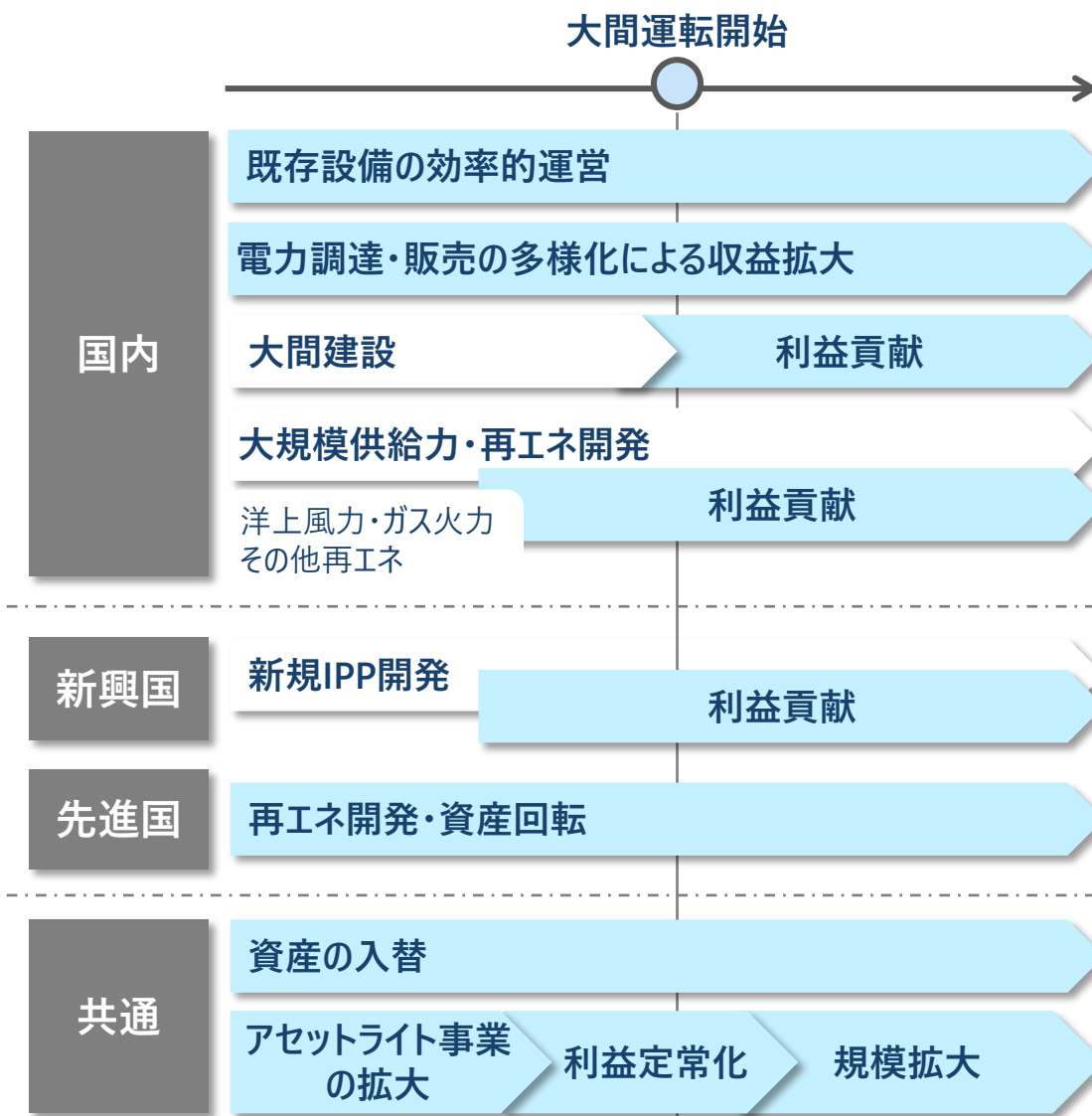
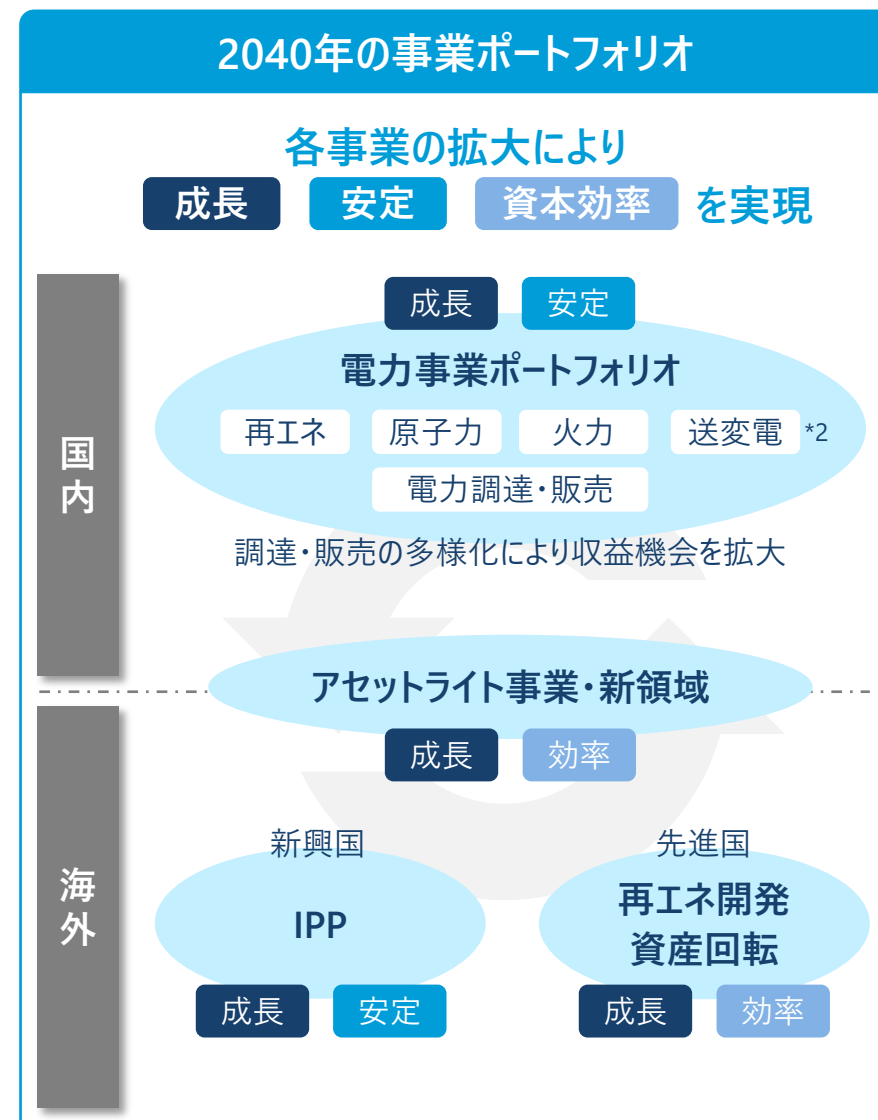
事業環境の変化を継続的にモニタリングし、企業価値向上の観点から活用を判断

必要な供給力として活用

2050年カーボンニュートラル目標は不変
現実的な脱炭素化を推進

事業ポートフォリオの方向性

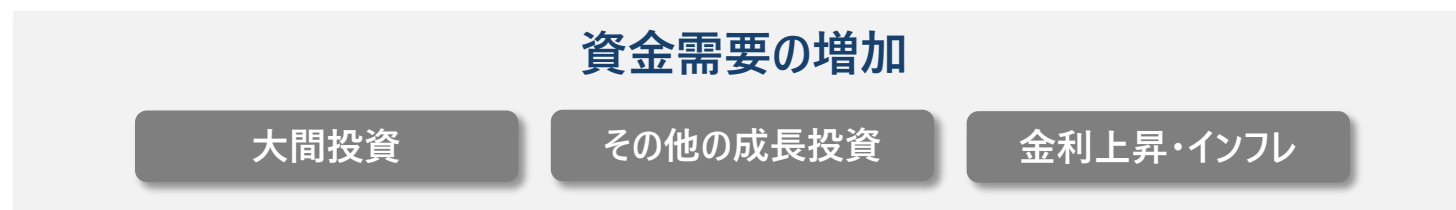
事業機会を着実に捉え、既存事業を基盤に成長投資やアセットライト事業*1の拡大を進めるとともに、戦略的な資源配分と資産入替を通じて、成長・安定収益・資本効率向上の実現を目指す



財務健全性の確保

自己資本は中長期的に十分な水準が維持できる見通し

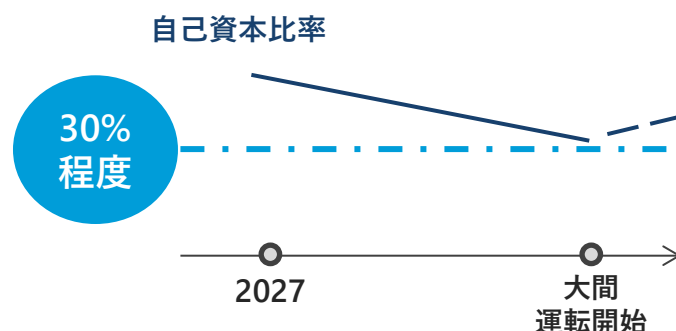
国支援制度*の活用を含め、資金の創出・調達・配分の各面で取り組みを進め、キャッシュフローの安全性も確保する



資金を安定的に確保し、財務健全性を維持するために必要な取り組みを進める

自己資本比率の確保

中長期的に30%程度以上を確保



キャッシュフローの管理

キャッシュ創出力の強化

- ・ 事業の収益力強化
- ・ 資産入替の推進

投資・支出の規律強化

- ・ 成長投資の厳選
- ・ 現預金水準の適正管理

資金調達力・流動性の確保

- ・ 負債調達手段の多様化
- ・ 国支援制度の最大限活用

Net Debt/EBITDA等の適正管理・格付維持

目標水準と経営指標体系



企業価値向上に向け、収益性・資本効率・財務健全性・株主還元を総合的に管理する
大間運転開始と2040年度を主要マイルストーンとし、足元3年程度の見通しも設定する

足元3年程度の見通しも設定

分類	指標等	2027	大間 運転開始	2040
資本効率	ROE		9%程度	10%程度
	稼働資産ROIC	各段階での目標設定／セグメント別ROIC目標も設定		
成長性	経常利益またはCF指標	各段階での目標設定		
財務健全性	自己資本比率		30%程度 を目安	目安設定
	Net Debt/EBITDA等	目安設定		
株主還元	配当下限/ 総還元性向	配当下限 105円 + 総還元性向30%を基本とし 更なる拡大を目指す		一層の還元拡大
全体像	BS概要	各段階での見通しを提示		
	キャピタルアロケーション	大間運転開始までの見通しを提示		



本資料には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確である、または将来実現しないという可能性があります。

また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。